

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和46年10月1日から
(第135期) 昭和47年 3月31日から



E535665

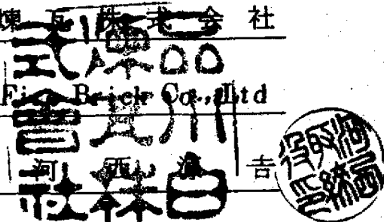
大 蔵 大 臣 殿

昭和47年 6月30日提出

会 社 名 品 川 白 煉 瓦 株 式 会 社

英 訳 名 Shinagawa Fire Brick Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 電話番号 (211)局 3721~5

連絡者 小 池 克 巳

水 流 哲 郎

もよりの連絡場所 連絡者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番地1915番地

(本書面の枚数 表紙共40枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
第 2	事 業 の 概 況	5
第 3	営 業 の 状 況	6
第 4	設 備 の 状 況	10
第 5	経 理 の 状 況	13
第 6	株 式 事 務 の 概 要	38

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 明治36年6月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和36年10月1日	千円 900,000	千円 2,100,000	株主割当 有償1:0.45 540,000千円 無償1:0.05 60,000 第三者割当 300,000

(注) 最近6事業年度に於ける資本金の増減はないので、直近の増加につき記載した。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000株	42,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式 額面 株式	普通株	42,000,000株	50円	東京、大阪 (以上一部) 札幌、新潟	
	計		42,000,000株			

4. 株式の状況(47年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 3.317株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	— 人	22人	23人	43人	26人 (15)	12,547人	12,661人
所有株式数(イ)	— 株	7,733,500株	31,571株	6,579,278株	781,250株 (27,250)	26,874,401株	42,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	18.41%	0.08%	15.66%	1.86% (0.06)	63.99%	100.00%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 3	人 3	人 20	人 15	人 194	人 1,113	人 10,436	人 877	人 12,661
所有株式数(ハ)	株 9,093,000	株 2,400,000	株 3,906,397	株 1,040,750	株 2,667,955	株 6,347,434	株 164,026	株 141,854	株 42,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.02	% 0.02	% 0.16	% 0.12	% 1.53	% 8.79	% 82.43	% 6.93	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の場合	% 21.65	% 5.72	% 9.30	% 2.48	% 6.35	% 15.11	% 39.05	% 0.34	% 100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町 1-1-3	6,000千株	14.29 %
株式会社日本興業銀行	東京都中央区八重洲 5-1-1	1,623	3.86
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町 1-5-5	1,470	3.50
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4-7	900	2.14
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜 5-2-2	750	1.79
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜 5-1-5	750	1.79
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲 2-1	400	0.95
パンカ・デル・ゴッタルド	スイス連邦ルガノ市カノーバ通	400	0.95
青 木 均 一		330	0.79
株式会社七十七銀行	仙台市本町 2-3-10	240	0.57
計		12,863千株	30.63 %

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	130	131	132	133	134	135
決 算 年 月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月
1株当たり配当額	3 円	3 円	3 円	3 円	3 円	2.50円
1株当たり配当額 当期損益	11.2円	12.9円	16.0円	17.1円	9.1円	4.40円
1株当たり純資産額	98.8円	108.4円	121.1円	135.0円	140.7円	141.8円
配 当 性 向	27%	23%	19%	18%	33%	55%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	130	131	132	133	134	135
	決 算 年 月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月
	最 高	120円	178円	190円	134円	127円	116円
	最 低	78円	78円	106円	93円	83円	75円
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価及び株式売買高	月 別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	最 高	87円	93円	95円	102円	106円	116円
	最 低	75円	75円	82円	92円	93円	96円
	売 買 高	672千株	991千株	1,043千株	2,204千株	3,440千株	5,836千株

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所(第1部)の市場価格による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役員及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	河 西 源 吉 明治38年 8月30日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 同 11年 5月 入社 同 27年 9月 岡山工場長代理 同 34年 1月 取締役岡山工場長 同 38年 3月 常務取締役 同 43年 5月 取締役社長	110千株
専務取締役	秋 竹 守 一 明治41年 1月19日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 5月 入社 同 31年 4月 湯本工場長 同 33年12月 営業部次長 同 38年10月 営業第一部長 同 39年 5月 取締役 同 41年10月 取締役営業部長 同 43年 5月 常務取締役 同 45年 5月 専務取締役	101千株
専務取締役	磯 常 和 明治43年 6月 2日 [REDACTED]	昭和 3年 3月 大阪市泉尾工業窯業科卒業 同 3年11月 入社 同 36年 4月 設計部長 同 38年10月 設計部長兼企画部長 同 39年 5月 取締役 同 43年 5月 常務取締役 同 45年 5月 専務取締役	92千株
常務取締役 (総務部長)	坂 田 哲 夫 大正 3年 8月24日 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 3月 入社 同 35年 7月 総務部次長 同 42年 4月 総務部長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	51千株
常務取締役 (岡山工場長)	湯 地 定 朗 大正 6年11月 1日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 16年 4月 入社 同 33年12月 湯本工場長 同 38年 4月 岡山工場長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	59千株
常務取締役 (技師長)	谷 哲 郎 大正 7年 3月22日 [REDACTED]	昭和18年 9月 京都帝国大学工学部 機械工学科卒業 同 23年 4月 入社 同 38年 8月 岡山工場技師長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	50千株
取 締 役 (大阪支店長)	山 下 昱三郎 明治42年 3月20日 [REDACTED]	昭和 7年 3月 長崎高等商業学校卒業 同 13年10月 入社 同 34年 2月 岡山工場事務部長 同 37年 6月 相模工場長 同 41年 5月 日生工場長 同 43年 5月 大阪支店長 同 45年 5月 取締役	20千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役	青 木 均 一 明治31年 2月14日 [REDACTED]	大正11年 3月 東京商科大学高等商業科卒業 昭和2年 5月 入社 支配人 同 5年12月 取締役 同 9年10月 専務取締役 同 13年 5月 取締役社長 同 25年 2月 日本証券金融株式会社取締役 同 26年 5月 東京電力株式会社取締役 同 33年12月 東京電力株式会社取締役社長 同 34年 1月 取締役会長 同 36年 7月 東京電力株式会社取締役会長 同 41年 5月 取締役 同 41年 5月 東京電力株式会社顧問	330千株
取 締 役	河 田 重 明治20年 7月25日 [REDACTED]	大正 4和 5月 東京帝国大学政治科卒業 同 7年 6月 日本鋼管株式会社入社 昭和17年12月 日本鋼管株式会社取締役 同 22年 5月 日本鋼管株式会社取締役社長 同 36年 5月 取締役 同 38年11月 日本鋼管株式会社取締役会長 同 43年11月 日本鋼管株式会社相談役	—
監 査 役	村 山 隆 司 明治40年 4月20日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 5月 入社 同 24年 3月 社長秘書 同 35年 6月 守山工場長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 監査役	74千株
監 査 役	今 泉 恒 六 明治32年 9月25日 [REDACTED]	大正14年 3月 東京商科大学卒業 昭和 2年 4月 入社 同 21年 5月 監査役	30千株
監 査 役	一 宮 昇三郎 大正 3年 2月16日 [REDACTED]	昭和12年 3月 東京帝国大学経済学部 経済学科卒業 同 12年 4月 株式会社安田銀行(現富士銀行)入社 同 32年 4月 新橋支店長 同 34年11月 取締役 同 37年10月 常務取締役 同 44年 5月 日本鋼管株式会社専務取締役 同 44年11月 監査役	—
計	12名		917千株

8. 従業員の状況

職員工員別		職 員			工 員			計		
種別	男女別	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員	本支店従業員	157	67	224	9	1	10	166	68	234
	工場従業員	249	7	256	2299	349	2648	2548	356	2904
	鉱山従業員	26	3	29	81	37	118	107	40	147
	計	432	77	509	2389	387	2776	2821	464	3285
平均年令		41.9	28.5	39.8	35.6	34.3	35.4	36.6	33.1	36.1
平均勤続年数		15.8	5.2	14.2	10.8	6.6	10.3	11.6	6.3	10.9
平均給与税込		96292	42873	88794	72943	50651	70348	76287	49316	73052

(注) 人員には臨時工166名を含み、平均年令、平均勤続年数及び平均給与にはこれを除く。又給与(税込)は昭和46年10月から昭和47年3月までの給与であり超過勤務手当を含み、賞与は含んでいない。尚、臨時工の期中平均雇傭人員は235名である。

労働組合

1. 名 称 品川白煉瓦労働組合(所属上部団体 全日本労働総同盟)
2. 組合員数 2,575名
3. 労使関係 特記事項なし

第2 事業の概況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 耐火煉瓦、装飾煉瓦、その他各種煉瓦、耐火材料及び陶磁器の製造販売
 - 2) 前項の物品を使用する建設物の設計及び附帯物品の販売
 - 3) 前二項の事業に必要又は有利な鉱業、林業その他附帯事業
 - 4) 前各項の目的を達するため必要又は有利な事業に出資すること
- 但し 上記1のうち、陶磁器の製造販売は行なっていない。

(2) 事業の内容

当社の営業主体は「耐火煉瓦」(大別して粘土質煉瓦・シャモット煉瓦とも称す・珪石質煉瓦及び塩基性煉瓦の三種類)の製造販売である。これに附随して耐火煉瓦を使用する炉の設計及び築造も行なっている。

他に、岡山県三石地方その他に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全般よりすれば微々たるものである。なお、耐火煉瓦には粘土質、珪石質及び塩基性に大別され、それぞれの特性に応じて使用されている。なお、これら耐火煉瓦の生産高比率(46/10~47/3実績)は粘土質53.5%、珪石質17.4%、塩基性その他29.1%となつている。

生産工程は何れも大体同様で、原料を粉碎、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油に依る。

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし

2 経営上の重要な契約

- (イ) リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルト社(米国ゼネラル・リフラクトリーズ社の持株会社)を契約の相手方として、昭和40年10月塩基性煉瓦ライテックスの日本における特許の専用実施権を取得し、昭和41年2月政府の許可を得た。その後5ケ年の期間延長が認められ有効期限は昭和50年10月までとなつた。

上記煉瓦の日本特許は、従来米国ゼネラル・リフラクトリーズ社会長ラッセル・ビー・ヒューエルの所有していたもので、昭和26年以来我社は同氏との契約により、上記と同一内容の実施権を保有していたが同氏は昭和40年9月この特許を上記特殊会社へ権利譲渡したものである。

- (ロ) スイス国メルツ・オッフエンバウ社と契約したメルツ式吊構造の設計に関する技術援助契約は、昭和31年5月認可され、昭和46年4月第3回目の5ケ年間の期間延長が認可された。

- (ハ) 昭和38年1月上記米国ゼネラル・リフラクトリーズ社ラッセル・ビー・ヒューエルを契約の相手方として、不定形耐火物の製造及び施工に関する技術援助契約が認可された。有効期間は5ケ年。同契約は40年10月リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルト社に権利移転され41年2月認可された。

43年2月契約相手方に米国ゼネラル・リフラクトリーズ社を加え、第2回目の5ケ年間の期間延長が認可された。

- (ニ) 昭和42年6月スイス国メタコン社と三菱重工業株式会社との間で連続鑄造用装置についての技術援助契約が認可されたが、この装置に使用する耐火物に関して、三菱重工業株式会社と当社との再実施契約が昭和43年4月に認可された。有効期間は49年6月迄。

- (ホ) 西独国マルチン・ウント・バゲンステツヘル社と契約したスリンギング・プロセス(スリンガー・マシンを使用して製鉄工場取鍋をライニングするプロセス)の使用と実施及びそれに使用されるスリングマス(耐火材)の製造と使用に関する技術援助契約は、昭和46年4月28日認可された。有効期間は昭和51年4月迄。

- (ヘ) スイス国フエトック社と契約した、工業窯炉に使用するアトンシステム(重・軽油を使用して行なう燃焼装置)の設計、製作及び使用に関する技術援助契約は、昭和46年11月8日認可された。有効期間は昭和51年11月迄。

第3 営業の状況

1 概 況

我国経済は、一昨年来の景気停滞に加えて昨年8月の米国のドル防衛対策の発表とこれに続く円の大巾切り上げなどにより、景気の先行に対する不安感が増大し、一段と不況の色を深めた。しかしながら今年に入り、政府の相次ぐ景気浮揚策や、不況カルテルを中心とする業界の減産対策などにより生産出荷の動向及び商品市況の面などにみられるように、景気はようやく底固めの段階を迎えたかの感があるが、民間の需要はあまりさえず、企業の設備投資意欲は概して鎮静しており、輸出も新規成約に伸び悩み傾向がみられるなど、本格的な景気上昇のきっかけを見出し得ず、業界によっては不況が一層深刻さを増しているとみる向きもある。

耐火煉瓦の最大の需要先である鉄鋼界は、不況長期化のため、自主減産による生産調整、設備投資の繰りのべ、旧設備の廃棄などを中心とした合理化対策の実施に努力したが、実効が上がらず昨年12月から粗鋼の不況カルテルに踏み切り、大巾な生産調整に乗りだした。このため鋼材の在庫は期末には約607万屯となり、生産のほぼ一ヶ月分の水準にまで回復したが、46年度の粗鋼生産は対前年度比4.3%減の8843万屯と37年度不況以来の大巾な減少が見込まれるに至った。

耐火煉瓦業界は、上記鉄鋼界の情勢を反映して、期前半までは月間20万屯台を維持した生産出荷も期の後半に至り18万屯台に落ち込み、また期末の在庫も前期と同じく25万屯とまだ正常に及ばず、各社とも鉄鋼不況の打撃は深刻であり、建設用の新規受注はほとんどなく、一方ではこの数年来実施した設備能力増大のため、各社ともかなり大巾な減産体制に入った。このため耐火煉瓦の46年度生産は251万屯と前年度比約16%の減少をみるに至った。

当社も作業用煉瓦においては1月以降20%に近い減産を余儀なくされたが、幸い建設用煉瓦の手持ち注文品の売上げにより、販売高においては前期比約12%の減少にとどまった。このような環境にあって当社は製造各面の合理化、設備投資の抑制、諸経費の節減など種々合理化に努力したが、操業度の低下によるコスト高はいかんともしがたく、収益面においては前期に比し大巾な減少をみるのやむなきに至った。また先行回復に転ずるには今しばらくの時期を待たねばならないと思われる。

今後一般経済界は、政府の積極的な景気対策及び市況の底入れ、貸出し金利の低下等に伴い、国内需要はきわめて徐々に回復に向かうものと思われるが、反面、設備投資の停滞、減産体制の継続及び賃上げ等のマイナス要因もあり、加えて通貨不安の再燃も懸念され、景気の早期回復は期待出来ない。鉄鋼界においても過剰設備という構造的要因をかかえ、

47年度の粗鋼生産は9500万屯と見込まれるものの、なお相当期間きびしい状況が継続するものと思われる。従って耐火煉瓦業界もここしばらくは低迷の域を脱せず、当社の業績も当分横ばい気味に推移するものと予測される。

2 生産能力(月)

摘 要		昭和46年9月	昭和47年3月
耐火煉瓦	粘土質	24615屯	23836屯
	珪石質	8200	8200
	塩基性	12450	12850
	計	45265	44886
粘土		16000	15000

白煉瓦

3 生産実績

(1) 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

摘 要	粘土質		珪石質		塩基性		煉瓦計		粘土	
	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計
能力 (吨)	147690	143016	49200	49200	74700	77100	271590	269316	96000	96000
実績 (吨)	105069	105345	44704	34223	56792	57407	206565	196975	78944	85297
比率 ^{実績} 能力 (%)	71.1	73.7	90.9	69.6	76.0	74.5	76.1	73.1	82.2	88.8
同上月平均										
能力 (吨)	24615	23836	8200	8200	12450	12850	45265	44826	16000	16000
実績 (吨)	17512	17557	7451	5704	9465	9568	34428	32829	13157	14216

(注) 上記のほか、(イ)仕入品として前期に煉瓦 144,537 吨、当期に煉瓦 129,658 吨があった。(ロ)築造

工事はすべて外注であり、完成工事分の仕入金額は前期 2,376,108 千円、当期 1,917,572 千円であった。

(2) 主要原材料の入手量、使用料及び在庫量

耐火煉瓦部門

(イ) 前 期

摘 要	珪石原料		粘土原料		その他原料		重 油		電力消費
期首在庫量	9601吨		75722吨		12344吨		1040kl		K・W・H
期中入手及び消費	87816	79759	154482	157526	66623	68615	29345	29344	25971.208
期末在庫量	17658		72678		9752		1041		

(ロ) 当 期

摘 要	珪石原料		粘土原料		その他原料		重 油		電力消費
期首在庫量	17658吨		72678吨		9752吨		1041kl		K・W・H
期中入手及び消費	84192	86333	134691	134806	62619	61780	28591	27595	26485.988
期末在庫量	15517		72563		10591		2037		

粘土部門

(イ) 前 期

摘 要	火薬類		電力消費
期首在庫量	181kg		K・W・H
期中入手及び消費	2450	2488	287534
期末在庫量	143		

(ロ) 当 期

摘 要	火薬類		電力消費
期首在庫量	143kg		K・W・H
期中入手及び消費	2655	2619	281795
期末在庫量	179		

(3) 原材料価格の動向

原 料 各種原料とも大体横這いである。

燃 料 大体横這いである。

荷造材料 大体横這いである。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

耐火煉瓦部門

期 別	期首受注残高		当 期 受 注 高		当 期 販 売 高		期末受注残高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
前 期 計	184,554 吨	7,780,285 円	330,350 吨	11,256,304 円	361,176 吨	12,118,385 円	153,728 吨	6,918,204 円
同上月平均	30,759	1,296,714	55,058	1,876,051	60,196	2,019,731	25,621	1,153,034
当 期 計	153,728	6,918,204	320,997	10,639,511	321,930	10,802,642	152,795	6,755,073
同上月平均	25,621	1,153,034	53,500	1,773,252	53,655	1,800,440	25,466	1,125,846

築造工事部門

期 別	期首受注残高	当 期 受 注 高	当 期 完 成 高	期末受注残高
前 期 計	185,940 円	2,481,444 円	2,523,617 円	181,723 円
同上月平均	30,990	413,574	420,603	30,287
当 期 計	181,723	2,183,237	2,047,132	1,953,336
同上月平均	30,287	363,873	341,189	325,556

(2) 生産計画 (自昭和47年4月～至昭和47年9月)

製 品	47 / 4～6	47 / 7～9	計
粘土質煉瓦	54,900 吨	59,100 吨	114,000 吨
珪石質煉瓦	10,800	10,800	21,600
塩基性煉瓦	23,400	24,000	47,400
耐火煉瓦計	89,100	93,900	183,000
粘土	40,000	40,000	80,000

白煉瓦

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

大部分はユーザーへの直接販売であるが、輸出その他一部のものにつき、商社又は販売代理店を通じて販売を行なっている。

(2) 販 売 実 績

期 別	耐 火 煉 瓦								比 率
	粘 土 質		珪 石 質		塩 基 性		合 計		
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
前 期 計	257,553 吨	6,618,870 円	42,427 吨	2,000,971 円	61,196 吨	3,498,544 円	361,176 吨	12,118,385 円	81 %
同上月平均	42,926	1,103,145	7,071	333,495	10,199	583,091	60,196	2,019,731	81
当 期 計	230,663	5,939,292	35,576	1,592,564	55,691	3,270,786	321,930	10,802,642	82
同上月平均	38,444	989,882	5,929	265,427	9,282	545,131	53,655	1,800,440	82

期 別	粘 土			累 計		製造工事完成高		合 計	
	数 量	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
前 期 計	73,575 屯	226,943 円	2 %	12,345,328 円	83 %	2,523,617 円	17 %	14,868,945 円	100 %
同上月平均	12,263	37,824	2	205,755	83	420,603	17	2,478,158	100
当 期 計	79,795	210,238	2	11,012,880	84	2,047,132	16	13,060,012	100
同上月平均	13,299	35,040	2	1,835,480	84	341,189	16	2,176,669	100

価 格 の 推 移

当月の月別屯当り販売価格は次の通りである。

(単位：円)

期 別	煉 瓦	粘 土
前 期 平 均	4 2, 6 8 6	3, 0 8 5
昭 和 4 6 年 1 0 月	3 9, 4 4 9	2, 7 5 2
1 1 月	4 2, 5 1 7	2, 8 0 0
1 2 月	4 6, 0 8 0	2, 7 7 2
昭 和 4 7 年 1 月	4 1, 9 0 3	2, 6 2 7
2 月	4 0, 9 6 2	2, 4 8 0
3 月	4 2, 7 8 0	2, 4 2 5
当 期 平 均	4 2, 3 5 5	2, 6 3 5

(注) 販売価格は実際の平均販売価格によっている。

第4. 設備の状況

1. 設備

(1) 事業所別投下資本等の内訳

(昭和47年3月31日現在 単位:千円)

事業所名 項目	本支店	岡山工場	新湯本場 工	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	真岡工場	浦和 研究所	三石磯山	品野鉾山	合 計
生 産 品 目		粘土質, 珪石,塩 基性,ドロ マイト煉瓦	粘度質, 煉瓦	"	"	炉前材 ドロマイト 煉瓦	炉前材	炉前材 ドロマイト 煉瓦	(貸与)	特 殊 ノズル	粘 度 原 料	"	
建 物	227,933	1,193,344	377,401	176,680	76,636	143,114	50,035	180,435	10,846	8,201	20,548	47,770	2512,943
(建物面積)	*1,853m ² (140,747)	(158,070)	(46,731)	(36,944)	(20,523)	(13,368)	(3,638)	(7,113)	(2664)	(2,745)	(8,121)	(12,769)	(326,760)
構 築 物	9,973	382,346	123,325	25,528	31,719	15,662	8,896	51,956	1,514	445	39,720	3,355	694,439
機 械 及 び 装 置	130,040	2,212,878	453,475	95,872	132,533	119,219	41,392	281,186	21,011	27,834	36,795	20,558	3,572,793
車 輛 及 び 運 搬 具	10,865	79,753	9,760	12,000	7,536	3,734	856	6,200	571	157	7,080	2,672	141,184
工具器具及び備品	14,359	135,994	71,050	10,105	4,095	7,297	6,178	17,579	6,315	832	1,623	1,118	276,185
原 料 地	230	10,221	1,898	-	-	-	-	-	-	-	252	-	12,601
窯	5011	718,465	162,325	37,683	52,349	1,908	-	-	-	2,219	-	-	979,960
土 地	349,988	202,316	186,378	126,331	44,896	48,320	17,874	44,847	15,526	188	3,727	6,668	1,047,059
(土地・面積)	(84,716) m ²	(469,842)	(134,710)	(153,078)	(54,253)	(29,010)	(9,771)	(44,769)	(16,574)	*2,607 (4,937)	(178,047)	(197,055)	(1,376,762)
建 設 仮 勘 定	-	78,564	32,102	-	-	-	-	-	-	-	731	-	111,397
合 計	748,399	5,013,881	1,417,714	484,199	349,764	339,254	125,231	582,203	55,783	39,876	110,116	82,141	9,348,561
人 員	234	1,723	408	340	234	118	18	40	-	23	104	43	3,285

(2) 生産設備

主要機械設備の内容

A 耐火煉瓦関係

種別分類	名称	岡山工場	新湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	真岡工場	浦和研究所	合計
原料 処理 設備	粗 碎 機										
	ジョークラッシャー	11	2	2	3	1		1			20
	コーンクラッシャー	1									1
	中 粉 碎 機										
	エッジランナー	17	2								19
	インペラブレーカー	6	2	1	2	2		1			14
	ロールクラッシャー	1									1
	フレッツミル		7	10	5			1			23
	微 粉 碎 機										
	チューブミル	9	1								10
	コニカルボールミル	4									4
	リングミル	4									4
	混 練 機										
	ミキサー	25	6	6	10	5	4	3	2	2	63
成形 設備	オーガマシン及び バークミル			1	1		1			3	6
	湿式エッジランナー	7	4		3		1			1	16
	附 属 設 備										
	原料乾燥機	4	1								5
	水洗装置	1							2		3
	撰鉾装置	1							2		3
	油 圧 プ レ ス										
	油圧プレス	19	7	8	2	2		1			39
	ボイドプレス	2		1							3
	フリクションプレス	59	18	19	12						108
	インパクトプレス	4	1	1							6
	ニューマチックランマー	67	20	10							97
	ボタ材成形機						1				1
	その他のプレス	1	3	1					6	1	12

白煉瓦

種別分類	名 称	岡山工場	新潟本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	真岡工場	浦和研究所	合 計
乾燥設備	トンネル式	21		4					1		26
	室 式	2	24	2	2		2				32
	キュアリングチャンバー	2									2
	ベーキングドライヤー	2				2		1			5
焼単成 設備窯	丸 窯	27									27
	角 窯	11			6						17
	トンネル窯	11	3	3	2					1	20
	シャットルキルン	3	2			1					6
	小型電気炉		3								3
運搬設備	クレーン	5		1	2						8
	フォークリフト	80	15	12	4			2			113
	ショベルカー		2	2				1	2		7
	トラック	6			1				1		8
	三輪自動車	3									3
その他の設備	秤量設備	12	2	2							16
	トラックスケール	2	1	1	1	1	1	1			8
	加工機	21	5	4	3						33
	タール浸漬装置	3	1								4
	タール溶解装置	1									1
生産能力(月産)		23,100 吨	4,530 吨	4,400 吨	6,500 吨	2,750 吨	2,100 吨	1,500 吨		6 吨	44,886 吨

B 粘土関係

鉦山名	フレ ット	ポ ン ブ	主 要 機 械						リ フ ト	生産能力(月産) 吨	稼動休止の別
			クラ ッ シャ ー	チュ ー ブ ミ ル	プ レ ス	サ ク 岩 機	シ ョ ベ ル ロ ー ダ ー	ブル ト ー ザ ー			
三石礦山	台 3	台 19	台 6	台 2	台 9	台 9	台 5	台 4	台 1	9,000	稼動
品野鉦山		37	1		7	19	7		1	6,000	"
合 計	3	56	7	2	16	28	12	4	2	15,000	

	三石礦山	品野鉦山	計
鉦 区 面 積	191,210 m^2	405,649 m^2	596,859 m^2
埋 蔵 量	550,760 吨	7,349,729 吨	7,900,489 吨
全 可 採 量	297,896 吨	6,621,731 吨	6,919,627 吨
可 採 比 率	54 %	90 %	88 %

2. 設備の新設、重要な拡充、若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

工 場	工 事 名 称	予算金額	所 要 金 額			工 期		進 捗 度 (%)	能力増加 (t/月)
			47/3迄の 支払額	47/4-47/9 支払予定	47/10以後 支払予定	着 工	完成予定		
岡 山 工 場	焼成ドロマイト煉瓦増 産設備	398,052	390,379	7,673	—	46/3	47/4	99	800
	ラバープレス	258,617	214,143	44,474	—	45/3	48/3	96	
新湯本工場	S N 生産設備	267,693	112,263	150,430	5,000	46/7	47/8	97	30
	独身寮増設工事	44,094	9,785	34,309	—	46/7	47/5	73	
計		968,456	726,570	236,886	5,000				830

(注) 所要金額はすべて借入金をもって充当する予定である。

第5. 経理の状況

監査法人の監査証明について

以下に掲げる昭和46年10月1日から昭和47年3月31日までの事業年度（第135期）に関する財務諸表は、監査法人朝日会計社により、証券取引法第193条の2の規定にもとづく監査を受け、それによる監査証明は次の通りである。

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

取締役社長 河 西 源 吉 殿

作成日 昭和47年6月24日
 所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
 富士ビルディング
 監査法人の名称 監査法人 朝 日 会 計 社
 代表社員 公認会計士 尾 俣 修 治
 代表社員 公認会計士 香 西 敏 男
 代表社員 公認会計士 宇 野 皓 三
 関与社員 公認会計士 本 間 修 平
 電 話 東京(216)局3661番

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定にもとづいて、財務書類の監査証明を行うため、以下に掲げる品川白煉瓦株式会社の昭和46年10月1日から昭和47年3月31日までの事業年度(第135期)に関する下記財務諸表を監査した。

- (1) 貸 借 対 照 表 (2) 損益及び剰余金結算書
 (3) 剰余金処分計算書 (4) 附 属 明 細 表

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施した。また、監査手続については、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準が継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに従っていると認められた。

よって、当監査法人は、この財務諸表は、会社の本事業年度に関する財政状態及び経営成績を適正に表示していると認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

白煉瓦

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	昭和46年9月30日(第134期)			昭和47年3月31日(第135期)			増 減 (△印減)
(資産の部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		428,339.2			572,886.5		1,445,473
2 受 取 手 形 票 1		1,040,643			1,136,968		96,325
3 売 掛 金		621,137.9			524,253.8		△ 96,884.1
4 製 品		1,688,272			1,847,052		158,780
5 原 材 料		967,722			864,458		△ 103,264
6 仕 掛 品		546,261			515,019		△ 31,242
7 未成築造工事支出金		164,724			83,863		△ 80,861
8 貯 蔵 品		131,719			128,544		△ 3,175
9 前 渡 金		256,411			280,721		24,310
10 前 払 費 用		35,956			47,343		11,387
11 未 収 入 金		213,505			163,348		△ 50,157
12 関係会社未収入金		82,824			87,184		4,360
13 その他の流動資産		162,144			140,462		△ 21,682
計		15,784,952			16,266,365		481,413
貸 倒 引 当 金		△ 234,000			△ 234,000		
流 動 資 産 合 計			15,550,952 (53.7%)			16,032,365 (54.6%)	481,413
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産※2							
1 建 物	385,200.5			393,449.6			
減価償却引当金	1,262,908	2,589,097		1,421,553	2,512,943		△ 76,154
2 構 築 物	977,377			1,030,143			
減価償却引当金	287,342	690,035		335,704	694,439		4,404
3 機 械 及 び 装 置	655,632.9			701,203.6			
減価償却引当金	302,465.6	353,167.3		343,924.3	357,279.3		41,120
4 車 輜 及 び 運 搬 具	426,520			445,440			
減価償却引当金	282,807	143,713		304,256	141,184		△ 2,529
5 工 具 器 具 備 品	1,149,760			1,170,803			
減価償却引当金	834,755	315,005		894,618	276,185		△ 38,820
6 原 料 他	51,106			48,753			
減価償却引当金	37,187	13,919		36,152	12,601		△ 1,318
7 窯	1,833,817			1,979,323			
減価償却引当金	837,983	995,834		999,363	979,960		△ 15,874
8 土 地		1,041,966			1,047,059		5,093
9 建 設 仮 勘 定		231,038			111,397		△ 119,641
有形固定資産合計		9,552,280			9,348,561		△ 203,719

科 目	昭和46年9月30日(第134期)			昭和47年3月31日(第135期)			増 減 (△印減)
(2) 無形固定資産							
1 鉱業権		90819			90184		△ 635
2 借地権		15779			15779		—
3 電話加入権		6074			6254		180
無形固定資産合計		112672			112217		△ 455
(3) 投資							
1 投資有価証券		719908			749732		29824
2 関係会社株式		108125			108125		—
3 出資金		4482			4482		—
4 長期貸付金		225697			227219		1522
5 関係会社長期貸付金		654696			695546		40850
6 関係会社長期未収金		520000			480000		△ 40000
7 退職年金引当預金		410541			433782		23241
8 退職手当引当生命保険掛金		868557			874036		5479
9 その他の投資		191174			254264		63090
投資合計		3703180			3827186		124006
固定資産合計			12368132 (462%)			13287964 (453%)	△ 80168
Ⅲ 繰延勘定							
1 前払費用		28440			28960		520
繰延勘定合計		28440	28440 (01%)		28960	28960 (01%)	520
資産合計			28947524 (100%)			29349289 (100%)	401765

科 目	昭和46年9月30日(第134期)			昭和47年3月31日(第135期)			増 減 (△印減)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,083,368			1,236,893		153,525
2 買掛金		2,721,793			2,391,563		△ 330,230
3 関係会社買掛金		373,996			325,623		△ 48,373
4 短期借入金		4,660,300			4,786,900		126,600
5 一年内に返済予定の長期借入金(一部担保付)		1,447,033			1,522,790		75,757
6 未成築造工事受入金		218,225			136,110		△ 82,115
7 未払金		542,982			290,037		△ 252,945
8 未払費用		797,425			702,157		△ 95,268
9 前受金		731,038			82,537		△ 648,501
10 預り金		23,624			24,462		838
11 賞与引当金※3		400,000			435,000		35,000
12 納税引当金		381,000			219,000		△ 162,000
13 その他の流動負債		16,533			7,715		△ 8,818
流動負債合計			13,397,317 (463%)			12,160,787 (414%)	△ 1,236,530
II 固定負債							
1 長期借入金(一部担保付)		7,179,239			8,741,656		1,562,418
2 退職給引当金※4		1,115,711			1,210,571		94,860
3 退職年金預り金		123,338			130,099		6,760
4 長期未払金(担保付)		222,176			204,725		△ 17,451
固定負債合計			8,640,464 (299%)			10,287,051 (351%)	1,646,587
III 引当金							
1 価格変動準備金※5		148,000			148,000		0
2 買換資産減価引当金※6		844,554			787,607		△ 56,947
3 海外市場開拓準備金※5		5,815			8,216		2,401
引当金合計			998,369 (34%)			943,823 (32%)	△ 54,546
負債合計			23,036,150			23,391,661	355,511

科 目	昭和46年9月30日(第134期)			昭和47年3月31日(第135期)			増 減 (△印減)
(資本の部)							
I 資本金							
(授権株数)			2100000			2100000	0
(168000000株)							
(発行済株式数)							
(42000000株)							
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5559			117337		111778
(2) 再評価積立金		111778			—		△ 111778
資本剰余金合計			117337			117337	0
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		350700			363700		13000
(2) 任意積立金							
1 配当準備積立金	495000			545000			
2 退職慰労基金	190000			210000			
3 別途積立金	2006750	2691750		2156750	2911750		220000
(3) 当期末処分利益剰余金							
法人税等控除後		651587			464841		△ 186746
当期末処分利益剰余金							
利益剰余金合計			3694037			3740291	46254
資本合計			5911374 (204%)			5957628 (203%)	46254
負債資本合計			28947524 (100%)			29349289 (100%)	401765

(注)

(第134期)

(第135期)

※1 このほか、受取手形割引高

3294543千円

3368073千円

受取手形裏書譲渡高

2951282千円

2525467千円

※2 有形固定資産について次の通り債務の担保に供している。

(1) 工場財団抵当 岡山、守山、日生、相模、
各工場の土地、建物、機械
他

2031004千円

1906534千円

(2) 不動産抵当(土地及び建物)

73051千円

67663千円

同上に対する長期借入金

8327479千円

8721234千円

(1年内返済予定額を含む)

※3 賞与引当金は、所定の賞与支給規定にもとづき期末日後の支給見込額を基準として設定してある。

※4 退職金要支給額(停年退職による発生見込額を勘案)の増加額を基準として繰入処理している。

※5 租税特別措置法第53条及び第54条にもとづいて設定している。

※6 租税特別措置法旧法第75条の4規定にもとづき損金認容限度額をもつて処理している。

○ 債務保証

(被保証人)

(第134期)

(第135期)

関係会社

1504181千円

1486392千円

一般取引先

197118千円

99170千円

計

1701299千円

1585562千円

白煉瓦

(2) 損益及び剰金金結合計算書

科 目	自 昭和46年4月1日 至 昭和46年9月30日 (第134期)		自 昭和46年10月1日 至 昭和47年3月31日 (第135期)		増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	
I 売 上 高					
1 総 売 上 高	12345328		11012880		
2 築造工事完成高	2523617	14868945 (100%)	2047132	13060012 (100%)	△ 1808988
II 売 上 原 価					
1 製品期首棚卸高	2038848		1688272		
2 当期商品仕入高	1914015		1801918		
3 当期製品製造原価	7492961		7212771		
4 製造工事原価※1	2376108		1917572		
合 計	13821932		12620533		
5 製品期末棚卸高	1688272		1847052		
6 製品他勘定振替高※2	112871	12020789	113044	10660437	△ 1360352
売 上 総 利 益		2848156 (192%)		2399575 (184%)	△ 448581
III 販売費及び一般管理費					
1 荷 造 費 ※3	366591		325308		
2 運 送 費	441887		404111		
3 販 売 手 数 料	5784		7035		
4 特 許 権 使 用 料	12580		16204		
5 役 員 報 酬	17720		18031		
6 給 料 賃 金	149201		156481		
7 従 業 員 諸 手 当	90954		114598		
8 退職給与引当金繰入額	11470		8640		
9 賞 与 引 当 金 繰 入 額	24800		27840		
10 福 利 厚 生 費	47649		36653		
11 減価償却費※4	27530		41020		
12 地 代 家 賃	23286		21807		
13 租 税 課 金 ※5	13166		13535		
14 事 業 税 引 当 額	85000		54000		
15 旅 費 交 通 費	45888		51214		
16 通 信 費	21944		22016		
17 事務用消耗品費	9273		5426		
18 図 書 印 刷 費	2806		15392		
19 交 際 費	70568		73375		
20 諸 会 費	4598		3963		
21 貸倒引当金繰入額	0		0		
22 研 究 費	73283		69435		
23 雑 費	50134	1596112	65838	1551922	△ 44190
営 業 利 益		1252044 (84%)		847653 (65%)	△ 404391

科 目	自 昭和46年 4月1日 至 昭和46年 9月30日 (第134期)		自 昭和46年10月1日 至 昭和47年 3月31日 (第135期)		増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	
Ⅳ 営業外収益					
1 受取利息及び割引料	137997		114963		
2 関係会社受取利息	37854		40598		
3 受取配当金	56967		57087		
4 関係会社不動産賃貸料	4739		4739		
5 雑収入	50806	288363	50255	267642	△ 20721
当期総利益		1540407 (104%)		1115295 (85%)	△ 425112
Ⅴ 営業外費用					
1 支払利息及び割引料	687962		714666		
2 製品廃棄損	47124		23353		
3 雑支出	1368	736454	2965	740984	4530
当期純利益		803953 (54%) 941933		374311 (29%) 651587	△ 429642
Ⅵ 前期未処分利益剰余金					
Ⅶ 前期利益剰余金処分額					
1 利益準備金	13000		13000		
2 配当金	126000		126000		
3 役員賞与金	12000		12000		
4 配当準備積立金	50000		50000		
5 退職慰労基金	20000		20000		
6 別途積立金	450000	671000	150000	371000	
繰越利益剰余金		270933		280587	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加額					
1 法人税等引当金戻入	23059		0		
2 固定資産売却益	1727		763		
3 買換資産	62838	87624	56947	57710	
Ⅸ 繰越利益剰余金減少額					
1 過年度法人税等	0		1662		
2 固定資産除却損	14345		10497		
3 海外市場開拓準備金繰入※6	1001		2401		
4 特別減価償却費※8	199577	214923	68207	82767	
繰越利益剰余金期末残高		143634		255530	111896
当期末処分利益剰余金		947587		629841	△ 317746
法人税等引当額※7		296000		165000	△ 131000
法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		651587		464841	△ 186746
(うち未処分利益剰余金) 当期増加額		(380654)		(184254)	△ 196400

(注) 製品及び仕掛品、原材料、貯蔵品の評価基準及び棚卸方法

製品……原価法（仕入先出法）、棚卸方法……帳簿棚卸方法（実地棚卸により修正）

仕掛品、原材料、貯蔵品……原価法（移動平均法、燃料の一部は先入先出法）

棚卸方法……帳簿棚卸方法（実地棚卸により修正）

※1 製造工事はすべて外注によつて行なつていたので、築造工事原価は外注費のみである。

※2 製品他勘定振替高の内容	(第134期)	(第135期)
製品廃棄損	47,124千円	23,353千円
原材料振替高（自家使用及び原料還元）	65,747	89,691
計	112,871	113,044

※3 製品の荷造に要する材料費、労務費及び減価償却費が主なものである。

※4 このうちには、租税特別措置法第47条による割増償却実施額6680千円が含まれている。

※5 固定資産税が主なものである。

※6 租税特別措置法の規定にもとづき、両期とも損金認容限度をもつて処理してある。

※7 法人税及び法人税割地方税に対する引当額である。

※8 租税特別措置法第45条の規定（産炭地区内における特別償却）にもとづき新湯本工場において建物、機械装置、窯に対して実施したものである。

製 造 原 価 明 細 書

科 目	自 昭和46年 4月 1日 至 昭和46年 9月30日 (第134期)		構 成 比	自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日 (第135期)		構 成 比	増 減 (△印減)
	千円	千円		千円	千円		
I 材 料 費			%			%	
当期材料費	4,049,961		54	3,953,158		55	△ 96,803
II 労 務 費							
当期労務費	2,179,476		29	2,013,939		28	△ 165,537
III 経 費							
当期経費 (このうち減価償却費)	1,298,324 (823,015)		17 (11)	1,214,432 (788,279)		17 (11)	△ 83,892 (△ 34,736)
当期製造費用		7,527,761	100		7,181,529	100	△ 346,232
期首仕掛品棚卸高		511,461			546,261		34,800
期末仕掛品棚卸高		546,261			515,019		△ 31,242
当期製品製造原価		7,492,961			7,212,771		△ 280,190

原価計算の方法

組別工程別の標準原価計算を行なっておりこれによる原価差額は期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整している。

白煉瓦

(3) 剰余金処分計算書

科 目	昭和46年11月29日		昭和47年5月29日		増 減(△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金		651,587		464,841	△ 186,746
II 利益剰余金処分数額					
1 利益準備金	13,000		11,000		
2 配 当 金	126,000		105,000		
3 役員賞与金	12,000		10,000		
4 配当準備積立金	50,000		10,000		
5 退職慰労基金	20,000		0		
6 別途積立金	150,000	371,000	40,000	176,000	△ 195,000
III 次期繰越剰余金		280,587		288,841	8,254

(4) 附属明細表

投資有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額		摘 要
				千円	千円	
株	円	株	千円			
	50	1,333,333	74,947	74,947		
	50	918,196	52,395	52,395		
	50	1,469,872	75,263	75,263		
	50	234,000	132,183	132,183		
	50	112,000	5,890	5,890		
	50	66,666	4,157	4,157		
	50	250,000	13,900	13,900		
	50	236,544	116,256	116,256		
	50	358,400	17,460	17,460		
	50	275,968	13,518	13,518		
	50	108,000	5,346	5,346		
	50	80,000	4,070	4,070		
	50	100,000	7,406	7,406		
	50	145,000	7,122	7,122		
	500	35,156	14,151	14,151		
	500	21,228	8,380	8,380		
	500	14,208	5,728	5,728		
	500	28,176	10,897	10,897		
	その他 52 銘柄	524,181	62,214	62,214		
計		10,545,824	631,283	631,283		

公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額		摘 要
		千円	千円	千円	千円	
	国 債	500	493	493		
	日本興業銀行債券	40,000	29,900	29,900		
	日本瓦斯化学転換社債	200	200	200		
	商工組合中央金庫債券	5,000	4,718	4,718		
	電信電話債券	1,280	720	720		
	計	46,980	36,031	36,031		

(単位 千円)

種 類	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
山一証券投資信託受益証券	57580	57580	
大和証券投資信託受益証券	1538	1538	
新日本証券投資信託受益証券	2100	2100	
東洋信託貸付信託受益証券	20000	20000	
日本原子力研究所出資証券	1100	1100	(一口の出資額) 200000円 (出資口数) 3口
日本科学技術情報センター出資証券	100	100	(一口の出資額) 500000円 (出資口数) 1口
計	82418	82418	(") 100000円 (") 1口

(注) 評価基準………取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法によっている。

有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘 要
建築物	3852005	85739	3248	3934496	1421553	2512943	
機械及び装置	977377	54697	1931	1030143	335704	694439	
車両及び運搬具	6556329	485602	29895	7012036	3439243	3572793	
工具器具備品	426520	41538	22618	445440	304256	141184	
原料地	1149760	54206	33163	1170803	894618	276185	
窯	51106	438	2791	48753	36152	12601	
土地	1833817	149063	3557	1979323	999363	979960	
建設仮勘定	1041966	5093	—	1047059		1047059	
計	231038	823700	943341	111397		111397	
計	16119918	1700076	1040544	16779450	7430889	9348561	

(注) 当期増加額はいずれも購入によるものである。建設仮勘定の当期減少額はいずれも固定資産本科目への振替によるものである。

その他の固定資産の減少額はいずれも売却もしくは、除去によるものである。

なお、当期増加額の主なものは次の通りである。

1 建築物

SN工事 51864千円
 焼成ドロマイト増産設備 17532
 小 計 69396

2 機械及び装置

SN工事 166801千円
 焼成ドロマイト増産設備 119289
 小 計 286090

建設仮勘定の当期増加額の主なものは左記固定資産の増加に対するものである。

無形固定資産明細表

資産の総額の1/100に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により省略した。

関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
	品川炉材㈱	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円
	品川企業㈱	500	60000	30000	30000	0	0	0	0	60000	30000	30000
	品川保全工事㈱	50	720000	36000	36000	0	0	0	0	720000	36000	36000
	品川キルン㈱	500	50000	28375	28375	0	0	0	0	50000	28375	28375
	品川キルン㈱	500	27500	13750	13750	0	0	0	0	27500	13750	13750
	計		857500	108125	108125	0	0	0	0	857500	108125	108125

評価基準………取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。

関係会社との関係内容

品川企業株式会社……発行済株式総数は72,000株、当社の株式保有率は100%であり、同社は当社仕入製品（乾燥剤）の仕入先である。

当社の役員2名が同社役員を兼務している。

品川炉材株式会社……発行済株式総数は100,000株、当社の株式保有率は60%であり、同社は当社仕入製品（煉瓦）の仕入先である。

当社の従業員2名が役員として派遣されている。

関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	品川炉材	48,232	0	11,232	年利8%
	品川保全工事	1,524	0	1,524	年利8.8%
	計	49,756	0	11,232	38,524
長期貸付金	品川炉材	297,000	39,000	65,500	年利8%
	品川保全工事	1,778	1,524	2,286	年利8.8%
	品川企業	355,918	84,341	16,229	424,030
	計	654,696	124,865	84,015	695,546

(注) 貸借対照表では短期貸付金は「その他流動資産」に含めて表示している。

長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	2年以内に返済予定額	3年以内に返済予定額	担保	摘 要
日本興業銀行	(176,000) 1,506,000	150,000	88,000	(208,000) 1,568,000	設備	300,000	272,000	財団	
富士銀行	(240,000) 264,000	112,000	12,000	(48,000) 364,000	"	96,000	94,000	"	
住友銀行	(48,000) 274,000	196,000	12,000	(102,000) 458,000	"	156,000	122,000	"	
住友信託銀行	(308,000) 2,382,000	130,000	552,000	(240,000) 1,960,000	"	330,000	455,000	"	
安田信託銀行	(142,000) 575,000	50,000	65,000	(161,000) 560,000	"	148,000	108,000	"	
東洋信託銀行	(30,000) 148,000	100,000	16,000	(30,000) 232,000	"	50,000	64,000	"	
三菱信託銀行	(69,200) 206,600	100,000	31,600	(72,000) 275,000	"	71,000	60,000	"	
中央信託銀行	(24,000) 192,000	20,000	12,000	(24,000) 200,000	"	48,000	48,000	"	
日本生命	(115,500) 376,000	200,000	54,000	(110,500) 522,000	"	97,000	76,000	"	
住友生命	(54,000) 1,281,000	30,000	29,000	(102,000) 1,282,000	"	184,000	197,000	"	
富国生命	(347,000) 998,500	100,000	163,500	(317,000) 935,000	"	295,000	215,000	"	
明治生命	(0) 0	100,000	0	(0) 100,000	"	0	0	"	
北海道東北開発公庫	(15,200) 65,800	60,000	7,600	(15,200) 118,200	"	25,200	23,200	"	
広島通産局	(1,043) 1,043	0	1,043	(0) 0	"	0	0	なし	
年金福祉事業団	(3,090) 58,579	0	1,545	(3,090) 57,034	"	3,090	3,090	土地 建物	
新技術開発事業団	(0) 117,750	454,62	0	(0) 163,212	"	0	0	なし	
産炭地域開発事業団	(0) 0	90,000	0	(0) 90,000	"	0	0	財団	
茨城県共済連	(50,000) 100,000	0	0	(50,000) 100,000	"	50,000	0	保証	住友銀行保証
群馬県共済連	(40,000) 80,000	100,000	0	(40,000) 180,000	"	40,000	0	"	"
住友金属工業(株)	(0) 0	1,100,000	0	(0) 1,100,000	"	0	0	なし	
計	(1,447,033) 8,626,272	2,683,462	1,045,288	(1,522,790) 10,264,446		1,893,290	1,737,290		

(注) ()内の金額(内数)は、貸借対照表日の翌日から起算して1ヶ年以内に返済期限の到来するもので貸借対照表上は流動負債の部に別掲してある。

資 本 金 明 細 表

白煉瓦

銘柄			発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所	取 名	摘 要
既 発 行 株 式 数	額 面 株 式	品川白煉瓦株式会社株式	株	円	千円	東 大 札 新	京 阪 (以上第一部) 幌 漣	
			42000000	50	2100000			
		小計	42000000	—	2100000			
資 本 の 額				2100000000円				
準 資 備 金 の 入	資 本 組 入 額			再評価積立金のうち、昭和31年7月2日 150000千円				
	330000千円			昭和35年2月25日 120000千円、昭和36年10月				
	計 330000千円			1日 60000千円の資本の組入を行なった。				

資 本 剰 余 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	5 5 5 9	1 1 1,7 7 8	0	1 1 7 3 3 7	資産再評価法109条2に基づき、 再評価積立金を資本準備金に繰入。
再 評 価 積 立 金	1 1 1,7 7 8	0	1 1 1,7 7 8	0	
計	1 1 7 3 3 7	1 1 1,7 7 8	1 1 1,7 7 8	1 1 7 3 3 7	

利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	3 5 0,7 0 0	1 3 0 0 0	0	3 6 3,7 0 0	前期決算の利益処分による増加
配 当 準 備 積 立 金	4 9 5,0 0 0	5 0 0 0 0	0	5 4 5,0 0 0	"
退 職 慰 労 基 金	1 9 0,0 0 0	2 0 0 0 0	0	2 1 0,0 0 0	"
別 途 積 立 金	2,0 0 6,7 5 0	1 5 0 0 0 0	0	2,1 5 6,7 5 0	"
計	3,0 4 2,4 5 0	2 3 3,0 0 0	0	3,2 7 5,4 5 0	

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	3,934,496	160,766	1,421,553	2,512,943	36.1%	0	0
	構 築 物	1,030,143	49,000	335,704	694,439	32.6	0	0
	機 械 及 び 装 置	7,012,036	427,376	3,439,243	3,572,793	49.1	0	0
	車 輦 及 び 運 搬 具	445,440	39,794	304,256	141,184	68.3	0	0
	工 具 器 具 備 品	1,170,803	89,320	894,618	276,185	76.4	0	0
	原 料 地	48,753	1,221	36,152	12,601	74.2	0	0
	窯	1,979,323	164,295	999,363	979,960	50.5	0	0
	小 計	15,620,994	931,772	7,430,889	8,190,105	47.6	0	0
無 形 固 定 資 産	鉱 業 権	104,450	635	142,666	90,184	13.7	0	0
	小 計	104,450	635	142,666	90,184	13.7	0	0
繰 越 延 定	前 払 費 用	57,126	49,400	28,166	28,960	49.3	0	0
	小 計	57,126	49,400	28,166	28,960	49.3	0	0
合 計		15,782,570	937,347	7,473,321	8,309,249	47.4	0	0

- 減価償却は法人税法に規定するところに準拠し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については生産高比例法、繰延勘定については定額法を採用している。
- 当期償却額及償却範囲額(当期分)の算定の基礎とした償却範囲額の中には租税特別措置法第43条の規定に基づく特別償却額13,684千円、同第45条に基づく特別償却額68,207千円及び同第47条に基づく割増償却額32,113千円が含まれている。なお当期償却額は、下記の通り処理している。

1. 販売費及び一般管理費 75,670千円	2. 製造経費 79,347千円	3. 繰越利益剰余金 68,207千円
減価償却費(41,020)	減価償却費(78,827)	減少額
荷造費(20,824)	原材料(1,926)	特別償却費(68,207)
研究費(12,151)	雑費(3,265)	計 93,734千円
雑費(1,675)		
- 前払費用のうちには1年以内に償却される前払費用を含めて記載してある。

引 当 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	400,000	435,000	400,000	0	435,000	
納 引 当 事 業 税 金	法人税及び住民税	296,000	296,000		165,000	
	業 税	85,000	85,000		54,000	
	計	381,000	381,000		219,000	
価 格 変 動 準 備 金	148,000	148,000	0	148,000	148,000	
退 職 給 与 引 当 金	1,115,711	135,000	40,140	0	1,210,571	
貸 倒 引 当 金	234,000	234,000	0	234,000	234,000	
買 換 資 産 減 価 引 当 金	84,454	0	56,947	0	78,767	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	5815	3,600	0	1,199	8,216	

(注) 1. 価格変動準備金、貸倒引当金および海外市場開拓準備金の当期減少額「その他」欄金額は税法規定にもとづく洗替計算による戻入額であり財務諸表では当期増加額と相殺した正味繰入額によって表示している。

2. 賞与引当金及び退職給与引当金の当期増加額は次の通り処理してある

	賞与引当金繰入額	退職給与引当金繰入額
製 造 経 費	407,160千円	126,360千円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,840千円	8,640千円
計	435,000千円	135,000千円

2 主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

1 現金及び預金

(単位 千円)

種 別		金 額
現 金		5,179
預 金	当 座 預 金	293,926
	普 通 預 金	278,635
	定 期 預 金	3,107,344
	定 期 積 金	1,830
	通 知 預 金	1,861,500
	そ の 他	180,451
小 計		5,723,686
計		5,728,865

□ 受 取 手 形

(単位 千円)

業 種 別	金 額	備 考
鉄 鋼 業	859,909	㈱神戸製鋼所 住友金属工業㈱
窯 業	128,426	㈱日本石灰工業所 新日本硝子㈱
化 学 工 業	163,488	三菱化成㈱ 電気化学工業㈱
金属機械工業	141,544	中央電工㈱ 宇部興産㈱
そ の 他	118,131	大和工業㈱ 土芳産業㈱
計	1,136,968	

上記当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	金 額
47年4月	293,539
47年5月	161,831
47年6月	100,559
47年7月	356,081
8月以降	224,958
計	1,136,968

白煉瓦

ハ 売 掛 金

(単位 千円)

品 目 別	業 種 別	金 額	百 分 率
耐 火 煉 瓦	鉄 鋼 業	3 5 0 2 3 2 5	6 6 8 %
	機 械 金 属 工 業	9 9 4 4 6	1 9
	セ メ ン ト	6 9 3 4 8	1 3
	化 学 工 業	2 6 5 9 6 3	5 1
	窯 業	1 3 4 4 6 8	2 6
	商 事 会 社	7 6 8 2 5	1 5
	販 売 代 理 店	3 8 9 0 2 7	7 4
	そ の 他	3 6 2 5 1	0 6
	小 計	4 5 7 3 6 5 3	8 7 2
築 造 工 事 未 収 入 金	鉄 鋼 業	5 9 5 9 3 0	1 1 4
粘 土	窯 業	7 2 9 5 5	1 4
計		5 2 4 2 5 3 8	1 0 0 0

回収状況は下記売掛金の回転率の示す通り当期24ヶ月となつている。

期 別 回転率	自昭和45年10月 1日 至昭和46年 3月31日	自昭和46年4月 1日 至昭和46年9月30日	自昭和46年10月 1日 至昭和47年 3月31日
	5.1 回転	4.8 回転	5.0 回転
$\frac{\text{半期売上高} \times 2}{\text{売 掛 金}}$			

今期の回収状況は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	金 額
A 前 期 繰 越 高	6 2 1 1, 3 7 9
B 当 期 売 上 高	1 3 0 6 0, 0 1 2
C 当 期 回 収 高	1 4 0 2 8, 8 5 3
D 当 期 末 残 高	5 2 4 2, 5 3 8
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	7 2.8 %

(単位 千円)

種 別			金 額
製 品			1 8 4 7 0 5 2
原 材 料	珪 石 質		6 0 6 6 3
	粘 土 質		6 2 0 7 1 5
	そ の 他		1 8 3 0 8 0
	計		8 6 4 4 5 8
仕 掛 品			5 1 5 0 1 9
貯 蔵 品	燃 料	石 炭	1 6 9
		重 油	1 4 9 4 6
		小 計	1 5 1 1 5
	補 助 材 料	荷 造 材 料	1 0 5 0 3
		鋼 材 類	2 0 5 3
		機 械 部 品	4 7 8 0 0
		木 材	3 8 5 5
		そ の 他	4 9 2 1 8
	小 計		1 1 8 4 2 9
	計		1 2 8 5 4 4

ホ 未成築造工事支出金

(単位 千円)

内 容	金 額
(株) 神 戸 製 鋼 所	4 5 0 4 7
東 洋 カ ー ボ ン (株)	1 3 8 9 0
日 本 鋼 管 (株)	5 6 3 7
そ の 他	1 9 2 8 9
計	8 3 8 6 3

ヘ 前 渡 金

(単位 千円)

内 容	金 額
仕 入 商 品 代 及 工 事 代	2 8 0 7 2 1
計	2 8 0 7 2 1

白煉瓦

ト 前 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額
在 庫 製 品 荷 造 費 用	4 7 2 5 6
そ の 他	8 7
計	4 7 3 4 3

チ 未 収 入 金

(単位 千円)

内 容	金 額
材 料 有 償 支 給 代	1 6 0 0 6 8
そ の 他	3 2 8 0
計	1 6 3 3 4 8

リ 関係会社未収入金

(単位 千円)

内 容	金 額
品川炉材(株) 明石工場設備売却代他	8 7 1 8 4
計	8 7 1 8 4

ヌ その他の流動資産

(単位 千円)

(従業員に対する短期債権)	
従業員への貸付金	4 4 2 5
小 計	4 4 2 5
(短期貸付金)	
富岡煉瓦株式会社	2 7 8 2 0
各事業場購買会	6 9 0 7
そ の 他	4 8 9 4 8
小 計	7 8 6 7 5
(関係会社短期貸付金)	
品川炉材株式会社	3 7 0 0 0
品川保全工事株式会社	1 5 2 4
小 計	3 8 5 2 4
(立替金その他)	1 8 8 8 8
計	1 4 0 4 6 2

ル 建設仮勘定

(単位 千円)

内 容	金 額
ラバープレスによる大型低気孔率焼成煉瓦の開発	7 1, 3 8 1
新潟本工場独身寮工事	3 2, 1 0 2
ラバープレス開発	4, 4 8 5
そ の 他	3 4 2 9
合 計	1 1 1, 3 9 7

ヲ 無 形 固 定 資 産

(単位 千円)

白煉瓦

内	容	金 額
鉱	業 権	9 0 1 8 4
借	地 権	1 5 7 7 9
電 話	加 入 権	6 2 5 4
	計	1 1 2, 2 1 7

ワ 出 資 金

(単位 千円)

内	容	金 額
王 子 信 用 金 庫		1, 5 0 0
そ の 他 1 4 件		2, 9 8 2
	計	4, 4 8 2

カ 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

内	容	金 額	条 件
帝 国 窯 業 株 式 会 社		1 0 0, 0 0 0	年利 8 %
東 裕 鉱 業 株 式 会 社		4 9 0 7 0	年利 8. 2 %
加 英 窯 業 株 式 会 社		2 2, 0 0 0	年利 8. 4 %
そ の 他		5 6, 1 4 9	
	計	2 2 7, 2 1 9	

コ 関係会社長期未収金

(単位 千円)

内	容	金 額	条 件
品 川 炉 材 株 式 会 社		4 8 0, 0 0 0	年利 8 % 昭和 5 4 年 3 月返済完了予定 明石工場設備売却代

(注) 上記金額のほか、一年内に回収予定のものは関係会社未収入金として流動資産に別掲している。

タ 退職年金引当預金

(単位 千円)

内	容	金 額
退 職 年 金 引 当 信 託 預 金 住 友 信 託 銀 行		4 3 3, 7 8 2

レ 退職手当引当生命保険掛金

(単位 千円)

内	容	金 額
退 職 手 当 引 当 生 命 保 険 料 掛 金		8 7 4, 0 3 6

ソ その他の投資

(単位 千円)

内	容	金 額
長 期 預 金		1 6 4, 5 2 7
敷 金 及 保 証 金		6 2, 3 8 7
そ の 他		2 7, 3 5 0
	計	2 5 4, 2 6 4

ツ 前払費用(繰延勘定)

(単位 千円)

内	容	金 額
極 東 貿 易 株 式 会 社 イ ニ シ ャ ル ペ イ メ ン ト		5, 3 2 7
港 湾 浚 渫 工 事 負 担 金		2, 4 1 2
そ の 他		2 1, 2 2 1
	計	2 8, 9 6 0

白煉瓦

(負債の部)

イ 支払手形

支払手形 1,236,893千円は原料代支払のためのものであり期日別及び業種別内訳は次の通りである。

(a) 期日別内訳

(単位:千円)

期 日	金 額
47年 4月	269,488
" 5月	310,882
" 6月	357,069
" 7月	197,603
" 8月以後	101,851
計	1,236,893

(b) 業種別内訳

(単位:千円)

内 容	金 額
商 事 会 社	934,317
化 学 工 業	302,576
計	1,236,893

ロ 買 掛 金

(単位:千円)

内 容	金 額	備 考	内 容	金 額	備 考
原 料	1,230,329	住友商事(株),有協和金属工業所他	運 賃	243,322	日本通運(株),片上港湾荷役(株)他
燃 料	127,177	大日実業(株),大倉商事(株) "	製 品	373,226	中村窯業(株),第1耐火(株) "
補助材料	261,880	(株)吉延鉄工所,有松栄商会 "	そ の 他	67,859	(株)松本工務店,平和建設工事(株) "
荷造材料	77,770	(株)前嶋商店,東洋紙業(株) "	計	2,391,563	

ハ 関係会社買掛金

(単位:千円)

内 容	金 額	備 考
窯 業	310,033	品川炉材(株)
そ の 他	15,590	品川企業(株)、品川保全工事(株)
計	325,623	

ニ 短期借入金

借 入 先	残 高	使 途	担 保	返済期日	備 考
住 友 銀 行	1,140,000	運 転	な し	47年5月	
富 士 銀 行	1,250,000	"	"	47年6月	
三 菱 銀 行	140,000	"	"	47年5月	
三 井 銀 行	250,000	"	"	47年4月	
大 和 銀 行	150,000	"	"	"	
東 海 銀 行	30,000	"	"	"	
埼 玉 銀 行	210,000	"	"	47年6月	
太 陽 銀 行	9,500	"	"	"	
中 国 銀 行	220,000	"	"	"	
七 十 七 銀 行	385,000	"	"	"	
横 浜 銀 行	80,000	"	"	"	
百 十 四 銀 行	20,000	"	"	47年4月	
広 島 銀 行	20,000	"	"	"	
東 邦 銀 行	78,000	"	"	"	
常 陽 銀 行	70,000	"	"	"	
静 岡 銀 行	6,000	"	"	"	
協 和 銀 行	250,000	"	"	47年5月	
佐 賀 銀 行	20,000	"	"	"	
住友信託銀行	600,000	"	"	"	
福島相互銀行	65,000	"	"	47年6月	
大東相互銀行	29,200	"	"	"	
西日本相互銀行	60,000	"	"	"	
福岡相互銀行	20,000	"	"	"	
住友海上火災保険	44,200	"	"	47年5月	
計	4,786,900				

ホ 未成築造工事受入金

白煉瓦

(単位：千円)

内 容	金 額
三 菱 金 属 鉦 業 (株)	6 0 0 0 0
(株) 神 戸 製 鋼 所	3 3 4 4 5
そ の 他	4 2 6 6 5
計	1 3 6 1 1 0

ヘ 未 払 金

(単位：千円)

内 容	金 額
設 備 関 係 未 払 金	2 8 6 5 7 7
未 払 配 当 金	3 4 6 0
計	2 9 0 0 3 7

ト 未 払 費 用

(単位：千円)

内 容	金 額
未 払 賃 金	1 8 4 7 1 8
未 払 電 力 料	1 9 4 8 1
未 払 利 息	1 0 4 2 2
ロ ー ヤ リ テ イ ー 未 払 分	7 1 6 4
未 払 保 険 料	3 6 2 8 3
未 払 築 造 工 事 工 賃 等	3 9 4 1 6 2
そ の 他	4 9 9 2 7
計	7 0 2 1 5 7

チ 前 受 金

(単位：千円)

内 容	金 額
住 友 金 属 工 業 株 式 会 社	8 2 2 4 5
三 菱 瓦 斯 化 学 (株)	2 9 2
計	8 2 5 3 7

白煉瓦

リ 預 り 金

(単位 千円)

内 容	金 額
源泉所得税、住民税および社会保険料	24,462
計	24,462

ヌ その他の流動負債

(単位 千円)

内 容	金 額
仮 受 金 他	7715
計	7715

ル 退職年金預り金

(単位 千円)

内 容	金 額
退職年金従業員処出分預り金	130,099
計	130,099

ヲ 長期未払金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要	
		担 保	支 払 条 件
日 本 住 宅 公 団	203,956	土地、建物	20年分割払
都 住 宅 公 給 公 社	769	土地、建物	35年分割払
計	204,725		

(注) 上記長期未払金の一年以内返済予定金額は流動負債の未払金に含めて表示してある。

3 資 金 繰 状 況

白煉瓦

(1) 資金繰実績(46/10～47/3)

(単位:千円)

項 目	4 6 / 1 0 ～ 1 2	4 7 / 1 ～ 3	計
前 月 繰 越	4,283,392	5,212,711	4,283,392
営 業 収 入	6,689,105	6,282,540	12,971,645
借 入	1,883,600	2,511,862	4,395,462
そ の 他	240,059	190,892	430,951
計	8,812,764	8,985,294	17,798,058
商 品 原 材 料 ・ 工 事 代	3,605,881	3,992,168	7,598,049
人 件 費	1,440,312	960,600	2,400,912
経 費	649,651	675,837	1,325,488
支 払 利 息 ・ 割 引 料	368,989	344,582	713,571
税 金	225,330	157,332	382,662
配 当 金	105,991	19,575	125,566
設 備 費	495,405	526,329	1,021,734
借 入 金 返 済	908,743	1,721,944	2,630,687
そ の 他	83,143	70,773	153,916
計	7,883,445	8,469,140	16,352,585
当 月 残	5,212,711	5,728,865	5,728,865

(2) 今後の資金計画 (47/4 ~ 9)

(単位: 千円)

項 目	47/4 ~ 6	47/7 ~ 9	計
前 月 繰 越	5,728,865	5,775,865	5,728,865
営 業 収 入	6,500,000	6,500,000	13,000,000
借 入 金	816,000	0	816,000
そ の 他	250,000	150,000	400,000
計	7,566,000	6,650,000	14,216,000
商 品 原 材 料 工 事 代	3,800,000	3,700,000	7,500,000
人 件 費	1,550,000	1,050,000	2,600,000
経 費	700,000	700,000	1,400,000
支 払 利 息 割 引 料	310,000	340,000	650,000
税 金	219,000	0	219,000
配 当 金	90,000	150,000	1,050,000
設 備 費	130,000	120,000	250,000
借 入 金 返 済	620,000	1,150,000	1,770,000
そ の 他	100,000	100,000	200,000
計	7,519,000	7,175,000	14,694,000
当 月 残	5,775,865	5,250,865	5,250,865

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日		
株 券 の 種 類	甲(1株券) 丙(50株券) 戊(500株券)		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
	乙(10株券) 丁(100株券) 己(1000株券)			新 券 交 付	5 0 円
株 式 の 名義書換え	取 扱 場 所 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	代 理 人 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社 各 支 店 日本証券代行株式会社 本支店 出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				